

国際的にみた平均所得の格差

～日本の労働生産性を高める発想～

発表日：2010年2月4日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生（TEL：03-5221-5223）

日本の1人当たり名目GDPはOECD加盟国で19位と低い。日本は名目GDPの伸び率が30年前から低く、デフレに接近しやすい特徴があった。また、日本の1人当たり所得は不況時に他国よりも大きく落ち込んで浮上しにくい性格があり、それが順位を下げる要因になってきた。1人当たり所得を向上させるには、設備投資を喚起して、労働生産性を高める発想をもっと重視することが不可欠である。

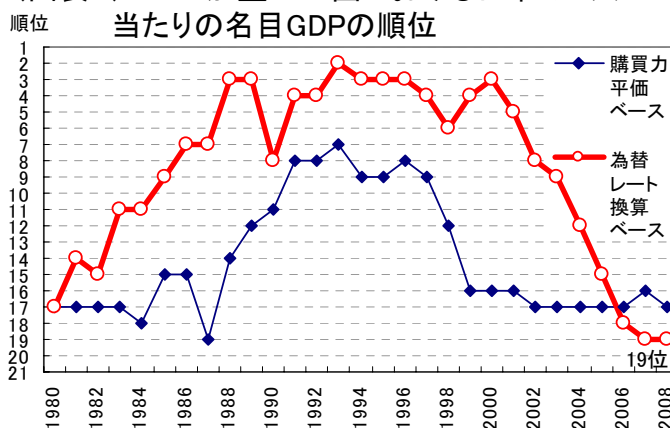
日本は以前からデフレになりやすい国？

内閣府が国民経済計算確報で発表した1人当たり名目GDP（平均所得）の国際比較では、日本はOECD加盟国30か国の中で、2008年は19位であった（図表1）。2008暦年の年間平均所得の金額は、ドル表示で38,371ドル（前年34,307ドル）、円表示で395.6万円（前年403.5万円）である。

国際比較の順位は、2001年まではおおむね上位5位を維持してきたが、その後、2002年に上位組から転落し、ここ数年は1980年以降で過去最低の順位まで大きく後退している。2008暦年は、リーマンショックに遭遇し、各国とも成長率が大きく落ちた年である。しかし、そうした中であっても、日本は順位を改善することができなかった。

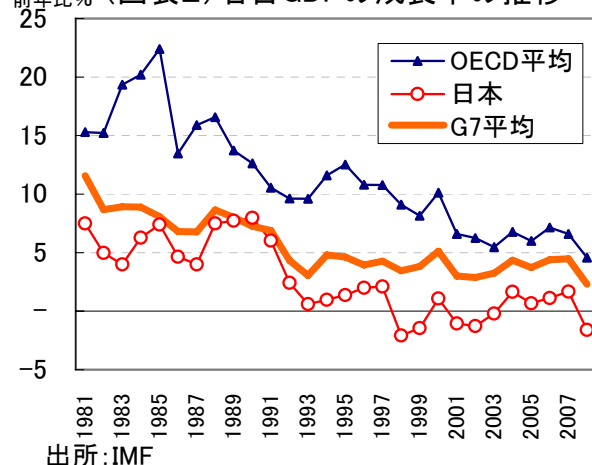
国際比較をしたときの日本の1人当たり名目GDPが低くなる理由は、日本に名目GDPのマクロの成長率の乏しさに起因するところが多い。各国の名目GDP成長率の長期時系列の推移をみると、日本は80年代後半のバブル崩壊に直面する以前から、他のOECD諸国、あるいはG7諸国に比べて、物価が安定して名目GDPが低くなりやすいという特性があった（図表2）。名目GDPの水準（自国通貨建て）が2000年から2008年にかけてどのくらい増加したか

（図表1）OECD加盟30か国における日本の1人当たりの名目GDPの順位



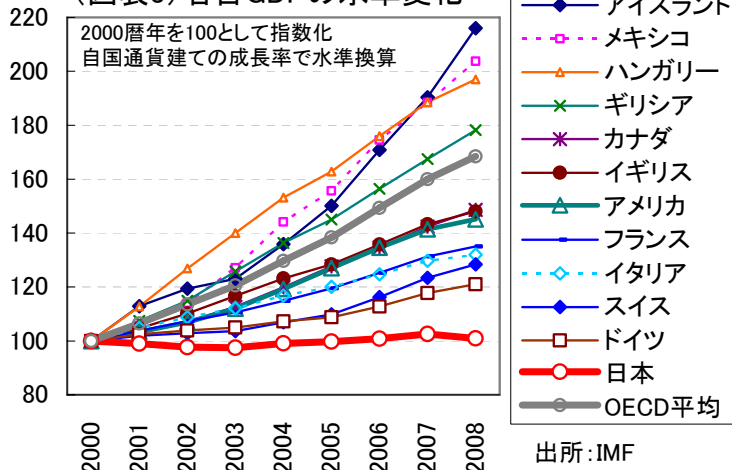
出所：為替レート換算ベースは内閣府「国民経済計算」（OECDベース）。
購買力平価ベースはIMFデータに基づき筆者作成。

前年比%（図表2）名目GDPの成長率の推移



出所：IMF

（図表3）名目GDPの水準変化



出所：IMF

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

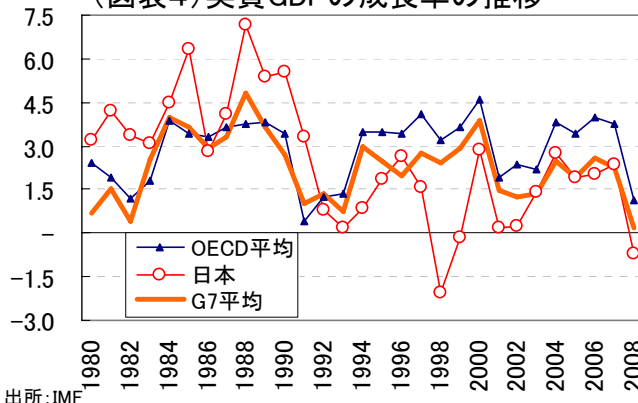
を各国比較すると、日本はOECD加盟30国中の最下位で、実数も僅かに100→100.9とほぼ横ばいであった。日本に次いで低位にあった29位のドイツは同期間に100→121.0、28位のスイスは100→128.4とある程度は伸びていた。日本の低迷振りは、名目GDPの伸び率が低目にあるG7諸国でも際立っている。

ただし、注意しなければいけないのは、日本の名目GDPはデフレ経済と言われた90年代末よりも以前から各国比較で低かったことである。つまり、日本はデフレに陥る以前から、物価が安定していて、深刻な不況に遭うと、物価の推移が下がってデフレになりやすい体質があったと推察される。おそらく、リーマンショックに各国が見舞われた2008・2009年でみても、日本の方が先進各国よりも成長率が低下幅・下落幅が大きくなっているだろう。

「負けたときの負け方」を制御できない経済政策

日本経済の実力を名目GDPだけで評価することは適切ではない。物価の影響を控除した実質GDPの動きにも注目した方がよいだろう。今度は、各国の実質GDP成長率の推移をOECD諸国、G7諸国と日本との実質GDPの伸び率（自国通貨建て）と並べて比較すると、日本の成長率は2003～2007年の高成長期間に関して、他のG7諸国とはほとんど差はない（図表4）。その一方で1998年や2001・2002年のような深刻な景気後退期においては、日本は各国よりも成長率の落ち込みが際立って大きくなる傾向があった。

前年比% (図表4) 実質GDPの成長率の推移



1人当たりのGDPのような水準比較でみたときに日本と他国との間に格差が生じるのは、成長率の上昇＝勝ちと例えれば、日本が「勝っているときの勝ち方が小さい」というよりも、「負けたときの負け方が大きい」ことが、他国に追い抜かれている原因とみられる。これは、不況期にマクロ政策上の危機管理が他国に比べてうまく機能していないことの結果とみることができる。

一方、何故にマクロ政策の危機管理が機能しないかという点、財政政策も金融政策も、すでに政策動員の余地が乏しいことが、十分な政策支援効果を発揮できない背景にはあると考えられる。これは、裏返しでみると景気がある程度改善したときに財政再建・金利正常化を着実に進めていかなかったという事情があろう。経済政策効果を高めるには、長期的な視野に立って、政策機能をどう高めるかという視点を持つことが重要である。現在の危機管理からの出口戦略を上手に行うことでしか、次なる危機局面に備えることができないという表現もできる。

1人当たり名目GDPのバイアス

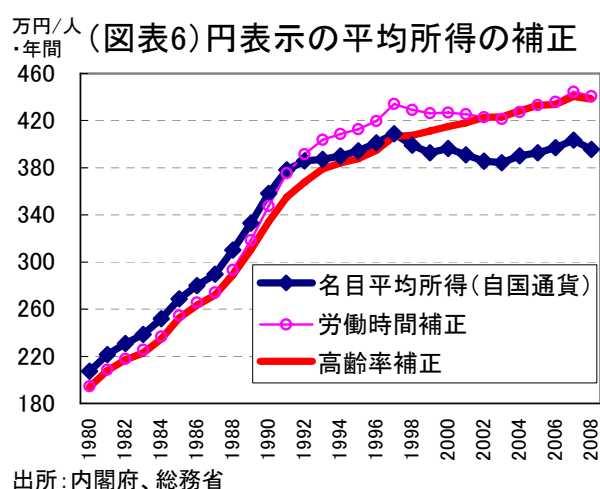
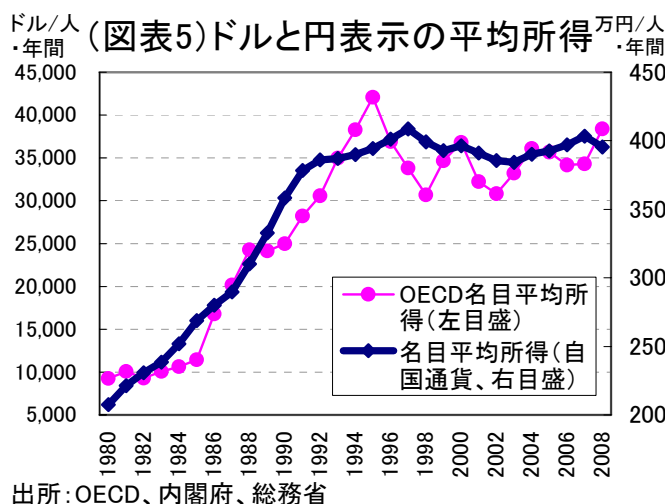
ここまでマクロの成長率格差に焦点を当て、日本の平均所得を論じたが、もっとテクニカルな部分をも吟味しておこう。本稿では、内閣府が引用しているOECDの発表データに基づき、米ドル表示された1人当たりの名目GDPの数字に着目している。

もっとも、このデータが本当に日本人の豊かさを的確に反映しているかどうかは一定の幅を持って参照する方がよい。それは、まず米ドル表示された1人当たり名目GDPはいくつかの要因でバイアスがかかっていると考えられるからだ。例えば、円建ての数字をドル表示に換えたとき、円安ドル高であれば、ドル表示価格が過小評価される。2008年は103円/ドルであり、過去10年で103～130円のレンジでばらつきがある。これを円表示にすれば、1人当たり名目GDPの推移は振れが小さくなる。

いくつかのバイアスを述べると、（1）先にみた各国所得を標準化する際の為替レートの変動要因、（2）1人当

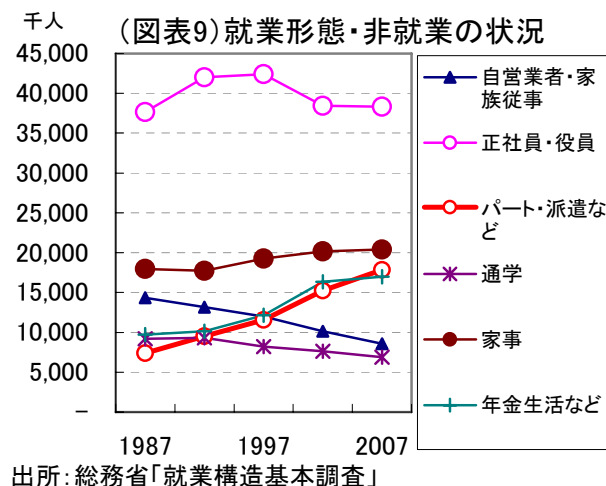
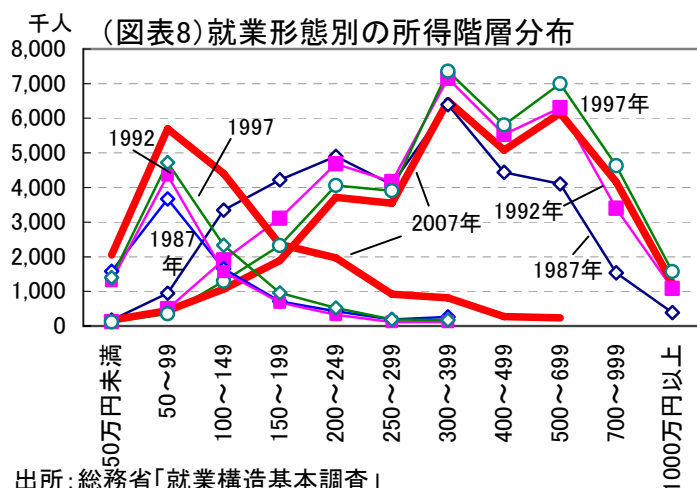
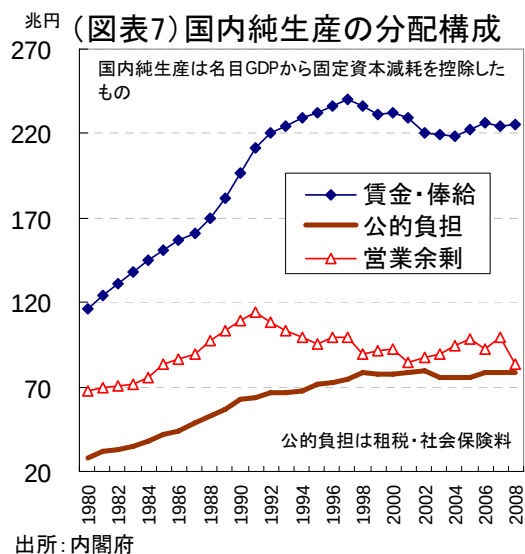
たりの国民が対象であり、国民に占める勤労者の割合が高齢化・少子化に伴って変化することを考慮していない点、

(3) 1人当たりの勤労者の年間労働時間が年によって変動している要因を均していない点、が挙げられる。これらの条件を統一すると、補正後の1人当たり名目GDPは、ほぼ一貫して上昇を続ける安定的なパスになる(図表5、6)。高齢化と労働時間の要因を補正後した1人当たり名目GDPの伸び率でみると、1981年以降は2007年に至るまで前年比マイナスになったことはなく、2008年に初めてマイナス転化している。日本人の所得水準は緩やかながらも改善傾向を辿ってきたことがわかる。



所得分配面で豊かさを実感できない日本人

1人当たり名目GDPがそのまま日本人の豊かさを反映しないことは、名目GDPの中に豊かさとは別の負担分が含まれていることがある。名目GDPから固定資本減耗分を除いた国内純生産を、賃金・俸給、営業余剰、公的負担に分解すると、賃金俸給と営業余剰は増加ペースが頭打ちになっているのに、公的負担は増嵩している(図表7)。これは、公的負担の中に、社会保険料が含まれていて、高齢化に伴って税部分以上に年金支払部分が大きくなっていることによる。日本の勤労者は隠れた高齢化コストを支払っていることも、可処分所得を低めて所得実感を下している。



さらに、賃金・俸給の分布にも豊かさを実感できない構造が隠れている。すなわち、就業者の年収分布（税引前）でみても、正社員の所得分布が、非正規雇用者の分布に移動するような変化が進んでいることである（図表 8）。日本における就業者以外の人数の推移をみても、年金生活者などが増えていき、本来、勤労者に対する公的負担度が高まっていく中で、むしろ所得階層の低い非正規雇用者が増えるかたちになっている（図表 9）。

フルタイムの正社員が、パートタイムではなくフルタイム形態の非正規雇用者によって労働代替されるときには、平均的な勤労者の時間当たり賃金はより大きく低下する。日本の場合、サービス化とともに、他部門から非正規比率の高いサービス産業への労働移動が起こって、勤労者の低賃金化が進んだ。平均的な日本人の所得が増えないだけでなく、労働移動をした人の受け皿がもっぱら低賃金の職種であったことは、労働移動を経験した人も、移動したくてもできない人も不満足を高めることになっている。

雇用政策や成長戦略を念頭に置くとき、単に正社員という処遇の人を増やそうとしても、それでは労働市場に蓄積した不満を発展的に解消できないだろう。新規で雇用が増えていきそうな産業で、より高い賃金・報酬を得られるような条件が与えられていなければ、喜んで移動しようとする人はいない。政府は成長戦略としてイメージする分野として、より高付加価値・スキル重視の発展を目指せる産業を選び出し、その産業育成を通じて経済成長を目指すべきである。

1人当たり労働生産性の上昇

人口減少が進んでいく未来を展望し、日本の勤労者の労働生産性を引き上げていくには、1人当たり資本装備率を高めていく方法と、技術進歩を通じた付加価値創造（全要素生産性向上）の2つの方法がある。

国民経済計算を使ってマクロ・データをみると、趨勢的に資本投入量の伸び率が鈍化して、マクロの経済成長率が低下してきていることが観察される

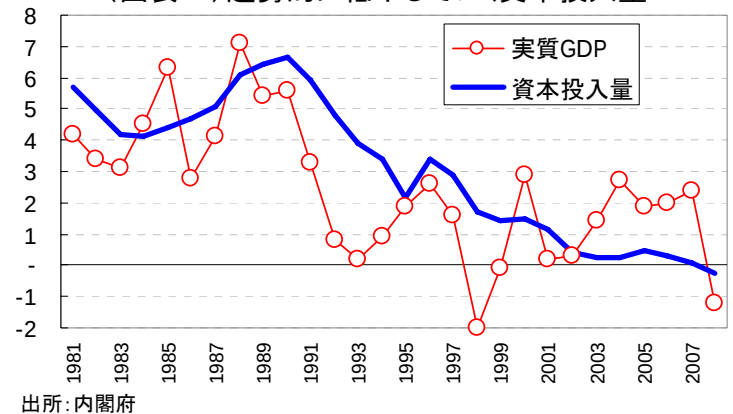
（図表 10）。内閣府の「民間企業資本ストック統計」の2009年7～9月でみると、製造業のストック拡大が大きく鈍化してしまい、全体でみて実質値で戦後初めて伸び率がマイナスに転じている。

すでに長短金利が十分すぎるほど下がっていることを勘案すると、資本投入量の低下は企業が直面する期待収益率によるものと推察される。また、この期待収益率低下の背後には、国内産業が自らの需要展望について悲観的な見方をしていることがあるだろう。

勤労者の資本装備率を高めていくには、次の2つの過程がある。ひとつは、製造業などが円高や国内労働コスト高といった収益圧迫状況に対応して、労働生産性を引き上げようというパス。おそらく、1990年代後半からは、このパスとは逆に非正規労働の賃金が割安になったので、企業が資本装備率を高めるよりも、非正規など低賃金の労働代替を推進した方が合理的だと判断した可能性がある。無闇な労働規制の強化は論外であるが、低賃金労働を推進する規制は、長い目でみて企業が労働代替型の設備投資を行うインセンティブを低下させたとみることはできる。

もうひとつ、企業は既存の資本ストックのスクラップ・アンド・ビルドを進めることで、新規設備投資を行い、同じ規模の資本ストックであっても総体としての労働生産性を高める方法がある。すでに資本ストックの老朽化が進んだ分野や、世代交代が激しい分野では、新規の設備投資でストックの更新を行う機会はあるはずだ。新規設備投資を促せば、そこに付随する技術進歩を取り込んで、労働生産性を高めることができると考えられる。政府の成長支援策として、潜在的な設備投資需要に働きかけるような対応策が求められる。

前年比%（図表10）趨勢的に低下していく資本投入量



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。